



ながす議会だより



潮がい

長洲のめぐみ！
おいしいトマト



(株)有明ファームのトマトハウス
(強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業)

令和3年 第1回(3月)定例会

定例会等	②～⑥
一般質問	⑦～⑮
町民のひろば	⑯



長洲町議会ホームページ
過去の議会だよりや会議録を
ご覧いただけます。

将来の備えを審議



第1回定例会(3月8日～3月12日)

町長から提案された議案として、条例の制定、補正予算、人事案件と、議員提案など18件を審議し、すべて原案の通り可決した。また、一般質問は9議員が行った。

一般会計 総額 63億9400万円

新 規 事 業

Pick up



★外国人相談窓口設置事業★

なんでも気軽に聞いて下さい!

町内に在住する外国人の雇用、医療、福祉、出産、子育て、子どもの教育等生活に係る相談等に対応する。

257万円

★新型コロナウイルスワクチン接種事業★

ワクチン接種が始まります!

予約システムやコールセンターの運用をしながら、ワクチン接種を行う。

9922万円



★新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業★

コロナ対策を進めます!

コロナ禍の影響を受けている事業者への給付金や、学校の無線LAN増設、公共施設等の環境整備等を行う。

1億5万円



一般会計予算(主な質疑)

歳入

問 (大森議員)
環境整備協力費基金繰入金が前年度と比べて少ないのはなぜか。

答 (まちづくり課長)
コロナの影響などで売り上げが減少している現状を踏まえ、例年3000万円を見込んでいたが、今年度実績に伴い減額している。

問 (福永議員)
地方交付税7500万円の減額は、基準財政需要額のどの部分か。

答 (総務課長)
クリーンパークファイブ建設のための借入金の償還終了により、有明広域行政事務組合の負担金が減額された部分となる。

歳出

問 (竹本議員)
通訳人材派遣業務委託料の事業内容は。

答 (まちづくり課長)
外国人の相談窓口開設により、人材派遣会社のベトナム語と日本語が話せる人材と、職員で対応していく事業である。外国人も共生できる社会を目指すものだ。

問 (磯野議員)
今年度、両中学校はB&Gプールでの水泳授業だったが授業のサポートとしてインストラクターがつくのか。

答 (学校教育課長)
来年度も同様にB&Gプールを利用しての水泳授業と、専門のインストラクターをつけて実施したい。生徒からは「水泳のやり方がわかった」や、先生からは「スムーズに安全対策をしながら実施できた」と好評だった。



特別会計予算

国民健康保険特別会計		22億1200万円
介護保険特別会計		18億 100万円
後期高齢者医療特別会計		2億3240万円
水道事業会計	収益的支出	2億2071万円
	資本的支出	2億3066万円
下水道事業会計	収益的支出	7億9797万円
	資本的支出	7億1423万円



事前に
血圧測定

“元気で長生き”への
ステップアップ!!

介護保険特別会計 地域支援事業



元気あつが体操
たのしい!

住みよい町を目指して!!

～喫緊の課題に予算集中～

令和2年度
一般会計補正予算

7億4085万円を追加

総額 **101億7216万円**



- * 町営住宅建設事業
- * 道路新設改良事業

平原町営住宅の老朽化に伴い
高浜地内に整備 . . . **2億3000万円**
赤田・上沖洲線等の改良工事 . . . **1億7550万円** 等

新型コロナウイル
スワクチン接種記録
システムを導入する
ためのシステム改修
にかかる予算の補正
を行ったもの。

(歳入)
衛生費国庫補助金
100万円
(歳出)
委託料100万円

新型コロナウイルス接種状況を
マイナンバーで適切に管理

新型コロナウイルス
スワクチン接種体制
の準備にかかる予算
の補正を行ったもの。

(歳入)
衛生費国庫補助金
1400万円
(歳出)
事務費236万円、
委託料634万円、
備品購入費530万
円計1400万円

新型コロナウイルス接種体制
に向けた準備へ

ふるさと納税額の
伸びにより、事務費
及び寄付者への返礼
品にかかる費用等へ
の予算の補正を行っ
たもの。

(歳入)
一般寄付金1億円
(歳出)
積立金4259万円
返礼品4500万円
事務費1241万円
計1億円

歳入歳出に1億円の追加
ふるさと納税総額8億円

専決処分

審議結果〈全議案可決〉

賛成…○ 反対…× 欠席…欠

*議長は表決に加わりません。



全議案については、こちらの議案HPから確認いただけます。

議案番号	事 件 名	前田美和子	中川雅明	福本みや子	大森秀久	竹本信次	荒木睦子	磯野博	浦邊朝章	宮本哲太郎	濱村芳光	福永栄助	松井一也	濱崎久	徳永範昭
議案第8号	令和3年度長洲町一般会計予算について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	—
議案第11号	令和3年度長洲町後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	—

*この審議結果は賛否の分かれたもののみ掲載しています。

議案第8号

選挙公営費は問題あり

大森秀久議員
歳出に選挙公営費として町長選挙と町議会議員選挙で836万円組まれている。厳しい財政状況下で、どの事業にどれほどの予算をあてるか検討を重ねておられることは理解している。しかし836万円は町民の暮らしと福祉に充てるべきで、選挙公営費については町民の理解を得られるとは思えない。

議員のなり手不足解決の一助に

福本みや子議員
歳入では、ふるさと納税の増収を見込む反面、新型コロナウイルスによる税収の減少に加え、介護保険や後期高齢者医療費の繰出金が伸びるなど、厳しい予算となっている。選挙公営費は、議員のなり手不足という問題として示されているものであり、それも含めて賛成するものである。

議案第11号

高齢者の窓口負担は無料に

大森秀久議員
後期高齢者医療は75才以上を対象とし保険料は所得等で異なるが、高齢者は病気になるがちで医療費の増加は避けられない。国会では年収で窓口負担を1割から2割へと引上げる法案も出ている。ヨーロッパの先進国では高齢者も含め医療費窓口負担は原則無料であり高齢者を追い詰める医療制度は止めるべきである。

制度として定着

宮本哲太郎議員
後期高齢者医療は制度発足から14年目を迎え、被保険者の理解も深まり定着している。しかし年々増加する被保険者数と相まって、医療費の伸びは深刻であり、今後、団塊世代が後期高齢者に移行する中、町は県の広域連合が円滑に運営を行うための負担金を納付するもので、本予算に賛成する。

賛 成

討 論

反 対

議案第1号

観光物産館の設置等に関する条例の廃止について

【内容】
観光物産館を廃止するためには条例を廃止する必要があるため。

議案第2号

ながす未来館条例の一部改正について

【内容】
ながす未来館の管理運営を指定管理者が行う場合、町による運営委員会を設置しないとする必要等があるため。

議案第3号

国民健康保険条例の一部改正について

【内容】
新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を改正するもの。

議案第4号

介護保険条例の一部改正について

【内容】
令和3年度から5年度までの介護保険料を定めるとともに、介護保険法等の一部改正に伴い改正するもの。

議案第5号

町道路線の認定について

【内容】
町営住宅前浜団地跡地活用事業の完了に伴い道路が整備され、前浜1号線（路線番号145）と前浜2号線（路線番号282）を町道として認定するため。

問（磯野議員）
前浜1号線の幅員12メートルというのはこの部分が。（建設課長）

答 町道横塘線からの入口の幅員が広い部分である。

人事案件

教育長

令和3年4月1日、
戸越 政幸氏
（大明神区）

調査報告

総務保健福祉常任委員会所管事務

常に備えを！

近年、大規模な自然災害が多発し、住民の暮らしを守る行政の役割はますます大きくなっている。

地域でも防災に対する意識が高まり、各所で避難訓練等が実施されている。また、コロナ禍における避難所運営についても、対策を講じる必要がある。

本委員会では、速やかな災害情報発信、状況に応じた避難所運営のための備え、自主防災組織活性化のための取組等の推進のため、これまで以上に地域組織、関係機関、行政との連携を強化すべきという意見で一致した。さらなる災害対策の充実のため、次のとおり提言する。

1. 防災意識の啓発

災害時に迅速に対応するため、HUGやD

IGを活用した研修・学習。実践に即した防災訓練等の実施。

2. 災害情報の発信

住民へ確実に災害情報を届けるため、防災無線等の既存の情報発信手段以外を検討。

3. 避難所の管理運営

指定緊急避難場所・指定避難所への看板設置と住民への意識づけ。感染症対策や常備品の確保。

4. 自主防災組織の活性化

防災意識の高い自主防災組織の取組事例等の発表、防災訓練等への参加を促進。男女共同参画の視点を取り入れた組織づくりや地域防災リーダー等の人材育成。

◆HUG（ハグ）

静岡県が考案した避難所運営ゲーム。

◆DIG（ディグ）

地図を用いて災害対策を検討する訓練。



腹赤小校区の地域合同防災訓練

研修報告

広報調査特別委員会

伝えると伝わるは別物

1月14日（木）、庁舎3階大会議室において、終日研修を行った。

講師は、熊日新聞記者を経て現在は熊本大学客員教授をされている越地真一郎（こえじしんいちろう）先生で、議会広報ファシリテーターとして県町村議会議長会主催の議会広報コンクルールの審査委員長も歴任されている。

研修では、既刊の「潮さい」をもとに、新聞記事で使われているテクニクを用いた見出しの書き方、一般質問の大表題の付け方などを具体的に例示され、「伝えること」と「伝えること」は別物だとして、「伝える」ためにはどうすればいいのかを教えていただいた。

また、特集ページに



目からウロコの研修

力を入れてみてはどの提案や、「変えるなら大胆に！」、「白紙の状態から考え直すのも一つの方法」という助言をいただき、学びの多い研修になった。

最後に、昨年の県の議会広報コンクールでは、長洲町は入賞を惜しくも逸したと、講師に激励をいただいた。

今後も、町民により伝わる議会広報誌を目指し、作成に取り組んでいきたい。

議提第1号

議会会議規則の一部改正について

①男女の議員が活動しやすくする環境整備

議員活動と家庭生活の両立支援策をはじめ、男女の議員が活動しやすい環境整備の一環として、出産、育児、介護等議員として活動するに当たっての諸要因に配慮するため、議会への欠席事由を整備するとともに、出産については母性保護の観点から産前・産後の欠席期間を規定するもの。

②議会への請願手続きの押印の見直し

請願者の利便性の向上を図るため、議会への請願手続きについて、請願者に一律に求めている押印の義務付けを見直し、署名又は記名押印に改める。





検査の様子



前田美和子議員

3歳児健診での視力検査が重要では

答 専用機材で早期発見につなげている

問 3歳児健診の視力検査とは。

答 (福祉保健介護課長) 視力の発達は、生後直後〇・〇一から〇・〇二、6歳一・〇、9歳で終了する。目の病気を見逃さず早期発見するために、スポットビジョンスクリーニング検査を行っている。

問 検査の内容は。

答 (福祉保健介護課長) 光の反射を利用し屈折状況を測定する。遠視近視、乱視、斜視の早期発見ができる。これは今年度からの町独自の取組である。

問 小学校の視力検査の現場は。

答 (学校教育課長) 就学時検診では、視力が一・〇以上が55%。一・〇未満が45%である。成長とともに一・〇以上が増えるが、伸び率は横ばいか低下傾向にある。

問 小学生3人に1人は近視と言われている。視力の低下が進んでいる。ある小学校の視力検査によると、1年生で20%、6年生

では80%で眼軸が伸びた状態であった。近視になりやすい時期であり、予防が必要であり、『3つの20』20-20-20ルールがある。20分近く本、スマートフォン等を見た後は20秒、20フィート先を見る。これを行うことで視力の低下や眼精疲労が予防できる。また曇りでも良いが、屋外の光を2時間浴びることも有効である。太陽光に含まれるバイオレットライトが近視を抑制する働きがある。デジタル化社会に生きていく子どもたちのために、近視予防の新しい生活習慣として学校と家庭が連携し取り入れるべきではないか。

答 (教育長) 視力低下は大きな課題である。スマートフォン、ゲーム、パソコン等の使用が要因となっている。『3つの20』を習慣化し、外で遠望訓練をするなど、

自分の力で取り入れていく必要がある。そのために健康教育や、保健の授業に取り入れ充実を図っていく。(20フィートは約6m)

子どもたちの体力づくりは

答 身体状況を把握し、

段階的に行う

問 体力テストの分析はどのようにしているか。

答 (学校教育課長) 小学生では、上体起こし、長座体前屈、反復横とびに課題があるが、中学生では、ほぼ全ての種目で全国平均を上回っている。

問 外遊びが減り、肥満傾向にあるが、身体測定の結果は。

答 (学校教育課長) 肥満度20%以上の小学生は全体の14%で、3年前の約2倍。中学生は11%で、3年前の2倍となっている。

眼軸長とは

角膜から網膜までの長さのこと。この長さが数ミリでも長くなるとピントが網膜より手前で合い、遠くが見えにくくなる。これを軸性近視という。眼軸は伸びたら元に戻らない。



タイム更新をねらって！



中川雅明議員

行事開催可否の判断基準は

答判断基準は策定していない

問 コロナ禍により行政が主体となる行事は縮小や中止が続いている。開催可否の判断基準は策定されているのか。

答 (町長) コロナ禍により行政が主体となる行事は縮小や中止が続いている。開催可否の判断基準は策定されているのか。

問 (町長) コロナ禍により行政が主体となる行事は縮小や中止が続いている。開催可否の判断基準は策定されているのか。

断基準は策定していない。

問 『鬼滅の刃』に登場の無限列車が長洲駅に停車の折、大勢の観客があつた。観客はマスクを着用し、大声は出していなかった

答 (福祉保健介護課長) J R 側の対応により自主的な判断で問題はない。

が、自主的な判断での参加となるのか。

問 (総務課長) 避難所の感染症対策、避難に関する情報をより住民の方に伝えるため、啓発、周知の方法を検討する。

答 (総務課長) 避難所の感染症対策、避難に関する情報をより住民の方に伝えるため、啓発、周知の方法を検討する。

問 コロナ禍で全国的にゴミ問題が浮上してきた。今後の取組は。

答 (町長) 町のごみ排出量は、前年度1月末と比較すると、約140トン、4%ほどの増加。減量に向け、周知啓発を進めていく。

問 コロナ禍における密の回避を目的とした、高齢者へのICT技術導入の考えは。

答 (町長) 介護予防拠点施設等におけるWi-Fi環境の整備を進め、医療、保健予防、介護、見守り情報等、様々な分野の事業展開を検討するとともに、高齢者を対象としたスマホ教室や、日常生活に係る講習会等を開催し、高齢者のデジタル化社会に対する理解促進を図り、スマホ等の情報機器の普及を推進していく。



白煙を吐く無限列車



駅通区のスマホ教室



子ども達が飛び立つ翼（ウイング）はきっとある

問 コロナ禍の中、児童生徒が伸び伸びと学校生活を送ってほしいと願うものだ。不登校児童生徒の現状と、今後の在り方について伺う。

答 （教育長）全国的に増加傾向



福本みや子議員

不登校の現状と今後の支援の在り方は

答 個々の状況を把握し適切に指導対応する

に努める。

問 2年度から採用している指導主事はどう関わるのか。

答 （学校教育課長）不登校の事案を把握し、早期対応し、解決に向けた指導助言を行い、取組を支援し、学校と対応策の協議をしている。

問 学校現場も寄り添い、試行錯誤しているが、教育委員会の指導や助言はどのようにしているのか。

答 （教育長）学校は愛情をもって子どもに寄り添い、個性や特性を受け止める、それに応じた関わり方で、温かく迎える体制が大事だ。仲間を離さない学級づくりを教師に指導助言をして

いきたい。

問 様々な理由で学校を休みがちな児童生徒の居場所である『ほっとスペースウイング』と学校の連携や取組はどうなっているのか。

答 （学校教育課長）毎月1回、ウイングの指導員が全小中学校を訪問し、情報収集している。不登校児童生徒や保護者と信頼関係を作り、体調や意向に沿ったプログラムや目標をたて、きめ細やかに寄り添いながら活動している。通学できるようになると指導員も同行し、コミュニケーションをとっている。

問 これまでに関係者の様々な試みと努

力がなされ、社会的自立に向けた支援があった。今後の支援の在り方を伺う。

答 （教育長）子ども一人一人のニーズに合わせ、寄り添って指導すること、教師が温かい気持ちで子どもや保護者に接すること、明るく楽しい

学校の取組「愛の1・2・3運動+1（プラスワン）」児童生徒が登校を渋りだしたら、1は電話で連絡、2は家庭訪問の実施、3はチームでの対応、+1は専門家の対応により、素早い対応に努めている。



学校づくりの中で「わかる」授業に力を入れること、全校挙げての仲間づくり等、不登校解消に向けて取組んでいきたい。



大森秀久議員

教員の働き方改革、真の目的は

答 心身の健康と効果的な教育活動

町政を問う

問 教員の働き方改革は何を目的として取り組まれているのか、真の目的について伺う。

答 (教育長) 教職員が心身ともに健康で子どもたちと向き合う時間を確保し、やりがいをもって効果的な教育活動を持続的に行う環境の実現を目指すものである。

問 一昨年4月に改正給特法が成立し、時間外勤務の上限が法的に位置づけられた。学校現場にどのような影響があるのか。

答 (教育長) 勤務時間の上限に関するガイドラインに応じ、業務量の管理規則を制定し、昨年8月から適用している。10

月から一か月の記録の提出を求め、上限を超えた者には、管理職を通じて指導改善を図っている。

問 部活動を学校から地域へとという中教審答申の下、中学校における進捗状況や開始の目処について伺う。

答 (教育長) 部活動改革のスケジュールとして、令和5年度から国が示す休日の地域部活動への移行について取組を進める考えである。

問 変形時間労働制の令和3年度導入を考えているか。

答 (教育長) 導入に関しては、夏休み中の教職員研修や部活動の大会等の見直しが必要となり、現

時点では考えていない。

問 令和元年1月に新しい時代の教育に向けた学校指導運営体制の総合的な方策について、中教審の答申が出ているが、教育長は読んでいるか。

答 (教育長) 一応、目は通している。

問 教員の働き方改革は社会全体で改革すべきものだが、教育長に重要な役割がある。内容をどう受け止めたか伺う。

答 (教育長) これからの時代の中で学校現場は、私たちが課題意識をもってこの内容の実現を目指して、今できることから始めていかなければ

ならないと考えている。

問 これには概要版もあるが、それを含め学校現場のどの範囲まで下りているか。

答 (学校教育課長) 文科省から教育委員会を通じ、各学校に通知している。

問 答申には「チーム」としての学校」と言う文言があるが、これを学校で議論しているか伺う。

答 (学校教育課長) 県教委、玉名教育事務所からの資料を説明し学校の現状を把握し協議している。

学校及び教師が担う業務の明確化・適正化(詳しくは文科省HPを参照)

基本的には 学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも 教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、 負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整 〔*その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。〕	⑤調査・統計等への回答等 ⑥児童生徒の休み時間における対応 ⑦校内清掃 ⑧部活動 〔*部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学で設置、多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。〕	⑨給食時の対応 ⑩授業準備 ⑪学習評価や成績処理 ⑫学校行事の準備・運営 ⑬進路指導 ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応

教員の働き方改革は社会全体の取組で



職場からアイデアを生み出し改革のうねりを

問 令和3年度から新たな8年間の全体像が見えてくる長洲町総合振興計画がスタートする。町長は、新たな8年を切り拓(ひら)くために、職員力と組織力の強化にどう取組むか。

答 (町長) 今後、8年間さらに強化するために、人材育成により職員のスキルを向上させ、企画力を高めていく。

問 人事評価における職員の納得度を高めるには、評価者の力量、低評価者の意欲向上など、様々な課題があると思うが、人事評価をどう進めているか。

答 (町長) 人事評価が、勤勉手当、昇給、昇任、昇格等へ直接影響するので、評価者と被評価者双方の制度の理解が重要と考え人事評価制度に関する研修を実施している。

問 技術専門職が必要な課では、定年後の技術者を会計年度任用職員として採用すれば全体の底上げになるのではないか。

答 (総務課長) 技術専門職の確保は厳しい。要件に合えば、会計年度任用職員の採用も考えている。



竹本信次議員

職員力・組織力の強化を

答 職員の企画力を高めていく

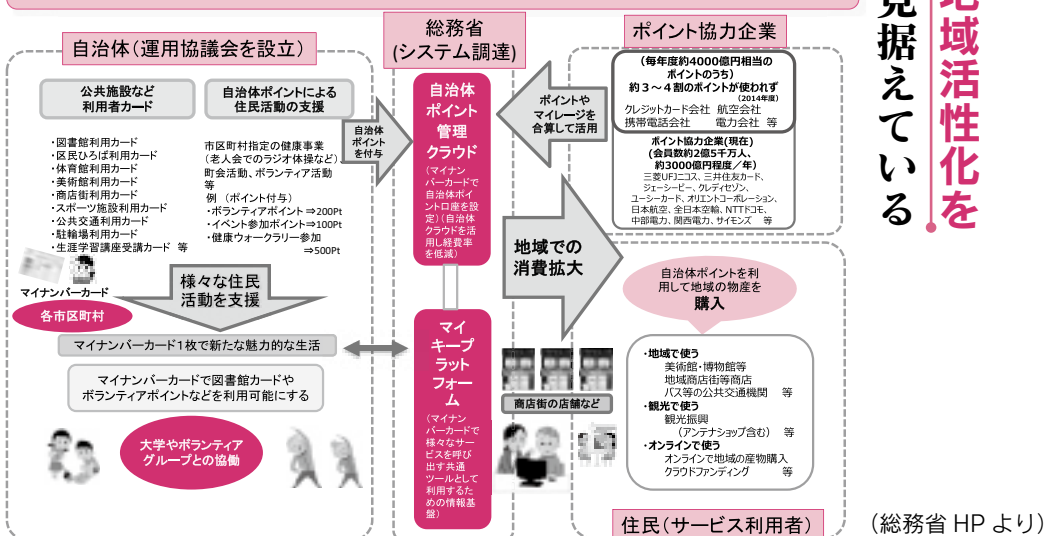
自治体ポイントで地域活性化を

問 デジタル社会を見据えている

答 いま各自治体では、マイナンバーカードのマイキー部分を活用し、健康ポイントやクレジットカードなどのポイントと地域の特産品が購入できる自治体ポイントに変換し、住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大に取組んでいる。本町は、自治体ポイントで地域活性化に向けた取組をどう進めているか。

答 (町長) デジタル社会を見据え、他の地方自治体等の取組状況等を見ながら、自治体ポイントを活用した地域の活性化を検討していく。

住民、ポイント協力企業、地方自治体、国の役割 (マイキープラットフォーム構想)





荒木睦子議員

コロナ禍の住民の健康づくりは

答 検診や予防活動の増進を図る

問 外出自粛の影響で日々の活動量の減少により、基礎疾患の重症化、メンタルヘルスの悪化、認知機能の低下等、町はどのように捉えているか。

答 (町長) コロナ禍で、通院控えに伴い、様々な疾患の重症化が懸念されるところであり、町としても感染拡大防止対策を図りながら、町民の健康増進に取り組んでいく。

問 通院控えて今年度の医療費が減少しているのではないか。

答 (福祉保健介護課長) 令和元年度と比較し、毎月1140万円ほど減少し、緊急事態宣言された昨年4月診療分は、前年度比約

2800万円の減少の状況である。

問 地域における介護予防活動が進んでいるが、現状を伺う。

答 (福祉保健介護課長) 令和2年3月から5月の3か月間においては、活動を自粛し、コロナ禍で生活習慣病の変化により、子供や働き盛りの世代の体重の増加、高齢者のフレイル等が進んでいる可能性があるため、バランスの良い食事、家でもできる運動、口腔体操等を周知している。

問 一人暮らし高齢者の見守りへの工夫はあるか。

答 (福祉保健介護課長) 民生委員が中心となり実施している。訪問する際は、訪問時間を短くし、玄関先で対策し、距離をとっている。また、電話等で安否確認の数を増やしたり方で行っている。

問 健康面についてオンラインを活用した健康相談やセミナーなどの取組の考えは。

答 (福祉保健介護課長) 介護予防拠点においてWiFiの環境整備を行い、オンラインを活用した相談の在り方等検討していく。

問 WiFiを利用した活動について町長の考えを伺う。

答 (町長)

介護予防拠点施設でWiFiを設置し、テレビによる医療機関との相談、保健師や栄養士とのテレビを通しての相談、また、買物支援、情報の収集等が可能となる。それと、健康体操や脳トレもテレビを通して毎日できるようになる。地域の高齢者から子供たちの安心安全な生活を見守っていく。



健診で安心な生活を



ラジオ体操で一日の始まり



磯野 博議員

駅南は命運を賭す位置づけか

答 発展には欠かせない地域だ

か。

問 第6次長洲町総合振興計画策定方針の中で、長洲駅南側等の整備に向けた取組を考えているが、実現は困難ではないか。見込みがあるのかを伺う。

答 (まちづくり課長) 町が施工主となる区画整理事業や、都市計画法等の指定による民間の開発行為等いろいろなやり方はある。地権者の意向等や、核となる施設をどうするかの問題の取組により整備手法等は決定していくと考えている。

問 (町長) 長洲町都市計画区域マスタープランにおいて、長洲駅周辺整備エリアとして位置づけ、都市計画法や農地法への対応、整備の核となるような商業施設等の誘致といった様々な課題の整備と検討を行っている。

答 整備に向けた取組は、町が宅地を整備するのか。それとも、民間が参入しやすくするため等の法の緩和か。無秩序な乱開発を誘発させるのではない

答 (まちづくり課長) 町が施工主となる区画整理事業や、都市計画法等の指定による民間の開発行為等いろいろなやり方はある。地権者の意向等や、核となる施設をどうするかの問題の取組により整備手法等は決定していくと考えている。

問 駅南地区は現時点で用途地域が無指定だ。無指定では宅建業者は分譲地として、手出しが出来ない。都市計画用途地域の変更の考えは。

答 (まちづくり課長) 都市計画マスタープランの策定が必要になる。農地の在り方に影響したり、市街地開発に影響してくる。上

下水道整備や農地、道路等様々な課題があるので、現在、関係課と協議をしている。

問 宅建業者は取引時に物件所在地のリスクを説明しなければならぬ。リスクを解消する対策等は考えているか。

答 (まちづくり課長) 昨今の大雨等災害は発生しており、駅南がどういふ地域かは認識している。排水対策や調整池の問題などいろいろな要素があるのは十分認識している。開発によって災害を起こすことがないように総合的に考えていかなければならない。

問 対策をする事により、今後、莫大な費用を投入しなければ

ならないかを心配する。インフラ整備に莫大な費用がかかり、地方自治体の運営が困難になってきているのではないか。コンパクトシティ計画の考えは。

答 (まちづくり課長) 立地適正化計画等の策定にはいろいろな課題がある。整理しなければならぬと十分認識している。

問 駅南は長洲町でどのくらいの位置づけで考えられているのか。我が町の命運を賭すくらいの考えか。

答 (町長) 今後、長洲町の発展には欠かせない地域だと考えている。



中学校を再編して駅南の核にしては！



浦邊朝章議員

外国人への行政情報の周知は

答 庁舎1階に外国人相談窓口設置

問 外国人増加と多文化交流について、

①在住外国人の最新の動向は。②自治会への情報伝達および住民との交流はできているか。③行政情報の周知はできているか。④多文化共生についてどのように考えるか。⑤児童生徒への指導は。また交流等の予定はあるか。

答 (町長)

令和3年2月末では町内外国人は597人。自治会へ住民異動情報を提供している。地域との交流は上沖洲区や赤田区で行事参加等積極的に行われている。令和3年4月よ



楽しい交流ができています

り、庁舎1階に外国人相談窓口を設置し、相談対応の充実を図っていく。今年度より外国人受入事業者、行政區長、警察、消防、県等で外国人受入事業者等連絡協議会を開催し、生活に関する様々な情報交換を行っている。(教育長)

問

空き家の利活用に

ついて、①空き家

答

リフォーム補助一戸あたり10万円

空き家の利活用について

問

相談窓口の設置は素晴らしいこと。具体的にどのようなサポートを考えているか。

答

(まちづくり課長) 生活に関する適切な情報の提供と相談。

問

相談窓口の設置は素晴らしいこと。具体的にどのようなサポートを考えているか。

答

(まちづくり課長) 外国人語に精通した相談員等を派遣する。また、通訳に関するシステム等の導入や、SNSでの情報発信など連絡体制等も構築していきたい。

年から小学校に教育課程の特例指定を受け英語科を新設した。英語に親しみ、異文化の理解とコミュニケーション力の向上、グローバル化に対応する人材の育成に努めている。

問

外国人の相談に乗る職員も言語に精通する必要がある。どのような対応を考えているか。



お気軽にご相談ください！

答

(町長)

の助成金の状況について。③空家バンク登録の周知促進はできているか。

を上限に補助、今までに312件、合計2422万円を交付。バンク登録の周知については、不動産の所有者に、空き家の適正管理や空家バンク事業のチラシを同封して周知、啓発を行っている。



消防団出動不便解消の工事完了！



濱崎 久議員

消防4分団出動不便解消対策について

答 工事完了予定

問 大明神区長から要請を受けて質問を続けた案件だったが、長期間厳しく問いただした。今後の後背地計画は。

答 (町長)

以前より質問を受けていた。3月末に工事完了である。

いろいろ提案をいただいております、今後も検討したいと考えている。(建設課長)

町長の発言どおり、まちづくりの観点からも、状況に応じた検討を行っていく。

町は隠蔽していたのか

答 説明を控えていた

問 教育委員会の説明は虚偽で違法、過失が認められると判決が下った。議会答弁での長期にわたる虚偽答弁を、住民に詫言るべきではないか。

新聞が報道した。暴露報道の日は、議会の開会中で、報道の前日、質問したが答弁はない。これは隠蔽したのか。

答 (学校教育課長) 説明を差し控えた。これは、教育長からお詫言のほうを申し上げた。

問 隠蔽していたのか。新聞が暴露した。

た、暴露する前の日も私は質問した。7月から9月までの間、隠していたのか。

答 (学校教育課長) ご説明を差し控えたものと、これについては、お詫言を申し上げたところだ。

問 事実でないと判明した。そう答弁を変えるべきではないか。

答 (学校教育課長) その当時はそれが事実で、判決後は存在を認めるが、内容を認めていなかった。認識をしていなかったというものである。

問 判決で答弁していることの間違いがわかったのだから答弁を変えるべきだ。

答 (学校教育課長) 判決前はその時点の状況に応じて答弁してきた。判決後は存在したけど確認していなかったのでかのぼって修正はしない。

問 判決で事実が判明したのだから間違っていたと言うべきだ。

答 (学校教育課長) 判決後、存在は認めるが、確認しておらず、調査不足であり、当時の教育長も認識が不足していた。



学校教育課

町民のひろば

傍聴席から

川田 正敏さん（上町区）

6年前にUターンしてから、議会傍聴は確か2回目。今回は少し遅れて入場したので、ちょっと足がすくむほどの独特の緊張感に戸惑う。議場は真摯な質疑応答の最中で、国会中継で見るとような変なヤジもなく、逆に静寂すぎて物足りないぐらいだ。近年、地方は高齢化、人口減少で衰退の危機に瀕している。もちろん一つの町で収まる話ではないが、今後は町の将来と住民のため、従来以上、より実のある侃々諤々の熱のこもった討議を期待したい。



表彰

令和3年2月19日、第71回熊本県町村議会議長会定期総会において、宮本哲太郎議員と浦邊朝章議員が、全国町村議会議長会会長と熊本県町村議会議長会会長から議員在職15年以上の自治功労者として表彰された。



ひと言

2011年3月の定例議会中に東日本大震災が発生した。議会は一時中断され、議員控室のテレビには一瞬のうちに津波に押し流される家屋、車、船、人々などが映し出され、各地の被害情報が入り、信じられない光景であった。あの日から10年が過ぎた。今も被災地では4万人余りが避難生活を送られている。また、2016年4月14日と16日未明に熊本を震源とする巨大地震が発生し、甚大な被害が発生した。未だ生活再建のめどがつかない被災者の方がおられる。復旧、復興は道半ばである。被災者の心情を思うと、早期の復興を願うばかりである。

（濱村）

皆さん傍聴に出てこんわ！

次の定例会は

6月14日（月）
開会の予定です

※一般質問の内容は町ホームページで閲覧できます。

■問い合わせ先
議会事務局
電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年齢を書くだけです

広報委員	
委員長	濱村 芳光
副委員長	大森 秀久
委員	前田美和子
委員	中川 雅明
委員	福本みや子
委員	荒木 睦子
委員	浦邊 朝章
発行責任者	
議長	徳永 範昭

「潮さい」144号
9ページの地図について
2月に発行致しました144号6ページの行政区と大字名の地図の情報が不十分で誤解を招きましたことについて、お詫びいたします。